

指標 1：取組み状況		実績
		2023年度
1.方針、コミットメント		
新規設定、公開		人権方針の新規設定をし、株式会社ホリデーの人権擁護に対する姿勢を明確にしました。合わせて、調達ガイドラインを設定しました。これらは、株式会社ホリデーwebサイトに掲載しました。
目標の設定と活動		人権方針を達成すべく、各機能又は部門において活動目標を明確にし、全部門で人権リスクの低減及び撲滅に取り組むための情報活動を共有化します。次年度は、活動状況をモニタリングし、達成度合いを把握、さらなる改善のプロセスを運用します。
認識教育の実施		全社員を対象に人権研修を実施しました。
2.人権デュー・ディリジェンス構築		
企業の人権リスクの特定、人権リスクの影響評価		人権リスクマップにて人権リスクがある業務（工場、サプライヤーを含む）を特定、人権リスク影響評価を実施しました。
人権リスクの軽減策の策定		人権リスクの高い事象に対して、対策をたて、人権方針、調達ガイドライン、社内規程等に反映しました。また、人権方針、調達ガイドライン、人権推進体制を株式会社ホリデーのwebサイトに掲載しました。
効果の評価及び改善		今後、人権問題に関する社内アンケート、監視活動を通じて効果の確認を行います。効果の確認は、人権擁護に関する取り組みとその結果（アンケート結果、行動規範の違反研修、人権侵害の実発生件数等）によりパフォーマンス評価を実施し、さらなる改善を実施する予定です。
3.グリーン・バンスメカニズムの構築		
苦情対応手順及び苦情受付窓口の設置		グリーン・バンスメカニズムのステップに準じて、対応手順を明確にしました。合わせて、苦情受付窓口から是正処置の検討部門を含めた人権推進体制により役割及び責任者（部門）明確にしました。
4.社会に向けた活動		
国連グローバルコンパクト等外部イニシアティブへの加盟		現段階で加盟実績ありません。
地域社会活動		工場周辺の清掃活動を通じて、ご来店者及び周辺住民の安全の確保、及び犯罪の抑制に寄与しています。
CSR報告書		現段階で作成の実績はありません。
第三者による評価、認証		①以下の国際規格認証を取得し、維持しています。（認証事業所数は2023年12月時点） ・ISO9001:2015(品質マネジメントシステム) — 認証事業所 189事業所 ・ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）— 認証事業所 113事業所 ②大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証 令和6年1月認証 ③オリコン顧客満足度調査 車検部門 2023年 総合第1位 2022年 総合第2位 2021年 総合第1位

指標2： 人権リスク情報及び実施措置		今期目標設定		実績
		重要課題	KPI	2023年度
1 児童労働				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策(有無)		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
2. 強制労働				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
3.差別・ハラスメント事例				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たにリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
4.結社の自由と団体交渉				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
5. 過剰労働				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
6. 賃金の未払い				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
7. 安全で衛生的かつ健康的な労働環境				
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類		✓		以下の1件を新たに特定しました。 場所：工場内 リスク：板金作業時に工場内の段差に足を踏み入れた（骨折）
	上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでしたが、以下の労災事故の発生がありました。 休業労災：4日以上1件、3日以下0件、無休労災： 1件 総対応件数 2件。全て労災保険適用。 休業労災となったケースのうち骨折事故の発生現場に注意テープ（塗装）を施した。
・防止策（有無）		✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。店舗チェックにて工場現場の安全確認をしている。

指標2： 人権リスク情報及び実施措置	今期目標設定		実績
	重要課題	KPI	2023年度
8.安全な商品・サービスの提供と倫理的なマーケティングや広告活動			
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類	✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）	✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
9.贈収賄など不正な取引の禁止			
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類	✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）	✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。
10.求人・雇用における差別の禁止			
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類	✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。
上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）	✓		有り。人権方針、募集要項、内定通知書、労働条件通知書、労働契約書、就業規則に規定。人権教育の実施。
11.調達先における人権リスク			
・新たにリスクがあると特定した業務（工場含む）やサプライヤーの数とリスクの種類	✓		新たに特定した業務やサプライヤーはありません。 新規の調達先はありませんでした。
上記、発生事例の状況と実施した措置		✓	アンケート・ヒアリングの範囲ではありませんでした。申告、告発もありませんでした。
・防止策（有無）	✓		有り。人権方針、調達指針等に規定。人権教育の実施。